

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県白子町
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	白子町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 近年続く出生数の減少に歯止めをかけるべく、白子町では結婚・出産・子育てを通じた総合的な支援環境の整備を推進する。特に、将来世代が希望を実現しやすい環境となるよう、町内の実情を踏まえた取組を継続的に見直し、より効果的な仕組みづくりを進める。また、保育士確保や施設整備、学童保育の充実、出産・育児負担の軽減など、子育て環境の質を高める施策を重点的に展開し、地域全体で子どもを育て合う体制を強化する				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が49歳以下の世帯であること ※要件緩和分は自治体単費にて実施 【国基準】 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

近年、実績値は0であるが、婚姻数は令和6年度83件あるため、当初見込みを2件(要件外も含め4件)とした。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 0 世帯 × 600,000 円 =	0 円
(その他) 2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円
(継続補助)	0 円
合計	600,000 円

3. 広報の実施予定

広報しらこ(3,900部)の配布、窓口等にチラシの配架。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	15～49 歳の女性の社会増減数	人	-10 (R9年度)	-23 (R2～R4年度平均)
	子育てしやすい町であると思う割合	%	60 (R9年度)	53.2 (R元年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率		1.17 (H30～R4平均)	
	婚姻件数	件	83 (R6年度)	
	婚姻率		8.04 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目		
		(アウトプット)		
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)
		(アウトカム)		
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75 (R8年度)